

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	外 人 70,825	外 千円 320,823,547	外 人 58,448	外 千円 316,297,604
配偶者控除額	913	12,143,673	913	12,143,673
基礎、特別控除額	62,904	117,201,654	58,316	112,158,154
基礎、特別控除後の課税価格	/		53,385	191,995,776
贈与税額			53,385	46,772,580
外国税額控除額			3	35,652
医療法人持分税額控除額			1	666,711
差引税額			53,385	46,070,217
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			3	94,334
特例株式等納税猶予税額			95	11,836,895
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			53,311	34,138,989
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和6年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	人 66,172	千円 239,353,697	人 53,795	千円 234,827,753
内 特例贈与財産分	33,587	138,628,043	30,631	135,682,325
内 一般贈与財産分	32,674	100,725,654	23,628	99,145,428
配偶者控除額	913	12,143,673	913	12,143,673
基礎控除額	58,380	64,218,000	53,795	59,174,500
基礎控除後の課税価格	/		52,889	163,509,580
贈与税額			52,889	41,075,341
外国税額控除額			2	982
医療法人持分税額控除額			1	666,711
差引税額			52,889	40,407,648

- 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
取得財産価額(本年分)	/		人 4,870	千円 81,469,850
特別控除額			4,726	52,983,654
特別控除額後の課税価格			546	28,486,196
贈与税額			546	5,697,239
外国税額控除額			1	34,670
差引税額			546	5,662,569

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員		金 額	
		人	内	千円
住宅取得等資金の金額	10,032			75,483,139
				78,501,621

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
非課税抛出资额		2,138		14,838,195
教育資金支出額 (管理契約終了分)		1,149		6,191,740

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調査」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員		金 額	
		人		千円
非課税抛出资额		50		242,600
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)		28		69,181

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調査」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
	人	千円	人	千円	人	千円
令 和 元 年 分	70,235	260,927,415	56,728	255,619,965	51,735	25,166,877
令 和 2 年 分	68,843	262,087,908	55,569	257,111,274	51,003	21,497,173
令 和 3 年 分	75,210	306,371,777	61,055	301,307,042	55,856	28,297,700
令 和 4 年 分	69,246	290,967,879	58,780	286,295,792	54,112	28,235,211
令 和 5 年 分	70,825	320,823,547	58,448	316,297,604	53,311	34,138,989

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円	人	千円
令 和 元 年 分	52,596	194,424,601	28,232	105,043,865	24,740	89,380,736
令 和 2 年 分	51,750	189,338,067	28,070	103,506,959	24,090	85,831,108
令 和 3 年 分	56,703	221,798,139	31,163	123,204,870	26,028	98,593,269
令 和 4 年 分	54,671	211,178,895	30,928	123,239,268	24,225	87,939,627
令 和 5 年 分	53,795	234,827,753	30,631	135,682,325	23,628	99,145,428

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
	人	千円
令 和 元 年 分	4,304	61,195,365
令 和 2 年 分	4,006	67,773,207
令 和 3 年 分	4,563	79,508,902
令 和 4 年 分	4,303	75,116,897
令 和 5 年 分	4,870	81,469,850

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	58,424	316,330,082	53,276	34,140,388
	修正申告による増差額	199	624,846	211	92,955
	更正による増差額	1	1,451	1	466
	更正等による減差額	62	655,873	67	94,820
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 58,448	316,297,604	実 53,311	34,138,989
過 年 分	申 告 額	3,300	12,503,504	3,282	2,047,329
	修正申告による増差額	437	5,193,417	459	2,502,330
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	268	554,959	269	100,014
	決 定 額	1	2,000	1	90
	計	実 3,719	17,143,962	実 3,715	4,449,735
合 計	申 告 額	61,724	328,833,586	56,558	36,187,716
	修正申告による増差額	636	5,818,263	670	2,595,285
	更正による増差額	1	1,451	1	466
	更正等による減差額	330	1,210,832	336	194,834
	決 定 額	1	2,000	1	90
	計	実 62,167	333,441,566	実 57,026	38,588,723

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
岐阜北	1,837	
岐阜南	1,524	
大垣	1,060	
高山	351	
多治見	910	
関	627	
中津川	300	
岐阜県計	6,609	
静岡	1,824	
清水	636	
浜松西	2,136	
浜松東	1,127	
沼津	1,322	
熱海	231	
三島	613	
島田	437	
富士	1,236	
磐田	661	
掛川	475	
藤枝	667	
下田	130	
静岡県計	11,495	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
千種	3,355	
名古屋東	824	
名古屋北	1,432	
名古屋西	1,474	
名古屋中村	710	
名古屋中	869	
昭和	4,862	
熱田	2,411	
中川	1,188	
豊橋	2,695	
岡崎	1,748	
一宮	1,828	
尾張瀬戸	775	
半田	2,257	
津島	1,039	
刈谷	2,454	
豊田	1,490	
西尾	751	
小牧	2,529	
新城	109	
愛知県計	34,800	
津	1,032	
四日市	1,420	
伊勢	631	
松阪	541	
桑名	726	
上野	387	
鈴鹿	695	
尾鷲	112	
三重県計	5,544	
総計	58,448	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	6	405	552	18,365	-	-
過 年 分	77	316,274	2,252	227,747	-	-
合 計	83	316,679	2,804	246,112	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況(合計分)

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	25,518	20,508,366	
150 万円超	6,427	11,946,148	
200 "	20,024	59,095,874	
400 "	10,701	55,586,467	
700 "	3,589	30,529,647	
1,000 "	3,041	42,118,119	
2,000 "	917	21,751,547	
3,000 "	294	11,344,900	
5,000 "	141	9,769,230	
1 億円超	81	14,213,535	
3 "	22	8,405,559	
5 "	11	7,826,142	
10 "	11	15,415,909	
20 "	1	2,207,736	
30 "	1	4,922,687	
50 "	1	5,217,258	
合 計	70,780	320,859,123	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	13,162	15,979,325	157,736
150 万円超	6,427	11,946,148	477,541
200 "	20,024	59,095,874	3,679,006
400 "	10,701	55,586,467	5,293,063
700 "	3,589	30,529,647	3,648,986
1,000 "	3,041	42,118,119	4,742,814
2,000 "	917	21,751,547	1,679,232
3,000 "	294	11,344,900	2,216,826
5,000 "	141	9,769,230	1,726,780
1 億円超	81	14,213,535	2,306,820
3 "	22	8,405,559	522,692
5 "	11	7,826,142	2,139,227
10 "	11	15,415,909	4,342,415
20 "	1	2,207,736	1,207,249
30 "	1	4,922,687	-
50 "	1	5,217,258	-
合 計	58,424	316,330,082	34,140,388

調査対象等：「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	25,354	20,338,274		
150万円超	6,313	11,734,480		
200 "	19,456	57,353,954		
400 "	9,778	50,569,797		
700 "	2,749	23,100,880		
1,000 "	1,889	25,280,038		
2,000 "	379	8,863,813		
3,000 "	129	5,068,938		
5,000 "	52	3,650,541		
1億円超	30	5,427,313		
3 "	9	3,463,019		
5 "	6	4,129,824		
10 "	6	8,151,715		
20 "	1	2,207,736		
30 "	1	4,922,687		
50 "	1	5,217,258		
合計	66,153	239,480,267		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	12,998	15,809,233	271	270,407
150万円超	6,313	11,734,480	134	247,820
200 "	19,456	57,353,954	626	1,916,936
400 "	9,778	50,569,797	949	5,158,093
700 "	2,749	23,100,880	844	7,468,932
1,000 "	1,889	25,280,038	1,159	16,947,631
2,000 "	379	8,863,813	541	12,962,763
3,000 "	129	5,068,938	157	6,012,836
5,000 "	52	3,650,541	86	5,934,321
1億円超	30	5,427,313	50	8,559,491
3 "	9	3,463,019	13	4,942,540
5 "	6	4,129,824	8	5,527,721
10 "	6	8,151,715	4	5,429,365
20 "	1	2,207,736	-	-
30 "	1	4,922,687	-	-
50 "	1	5,217,258	-	-
合計	53,797	234,951,227	4,842	81,378,855

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土 地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	263	671,699		
	宅地（借地権を含む。）	293	714,938		
	山林	7,018	28,400,721		
	その他の土地	297	434,573		
	計	658	2,138,388		
		実	8,117	32,360,319	
家屋、構築物			3,132	7,145,876	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		38	82,009	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		11	28,201	
	売掛金		6	31,435	
	その他の財産		141	390,948	
	計	実	189	532,594	
有価 証券	株式及び出資		13,077	73,069,114	
	公債及び社債		163	572,821	
	投資・貸付信託受益証券		295	1,188,429	
	計	実	13,412	74,830,364	
現金、預貯金等			41,097	107,930,960	
家庭用財産			24	47,085	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		1,550	5,280,869	
	立木		22	28,428	
	その他		3,068	11,323,773	
	計	実	4,622	16,633,070	
合 計		実	66,153	239,480,267	

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	243	658,861	36	298,752		
	宅地（借地権を含む。）	274	705,645	55	484,185		
	山林	6,850	28,259,870	2,078	21,605,325		
	その他の土地	272	422,508	55	112,862		
	計	618	2,110,883	139	1,406,383		
		実	7,867	32,157,766	実	2,232	23,907,507
家屋、構築物			3,062	7,103,899		1,404	4,225,158
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		38	82,009		5	14,548
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		11	28,201		3	21,559
	売掛金		5	30,335		2	5,611
	その他の財産		130	379,348		9	96,545
	計	実	177	519,894	実	16	138,263
有価証券	株式及び出資		11,763	71,811,115		543	31,499,133
	公債及び社債		160	569,621		3	54,691
	投資・貸付信託受益証券		293	1,186,321		16	240,737
	計	実	12,093	73,567,056	実	556	31,794,561
現金、預貯金等			30,639	105,209,943		1,797	19,762,433
家庭用財産			23	45,985		3	6,776
その他の財産	生命保険金等		1,526	5,257,414		40	218,247
	立木		20	28,210		2	2,762
	その他		2,812	11,061,059		123	1,323,148
	計	実	4,340	16,346,684	実	163	1,544,157
合計		実	53,797	234,951,227	実	4,842	81,378,855

調査対象等： 「課税状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。